

議 会 だ よ り

No. 155

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-351-1111 内線1804
URL <http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>



カフェテラスin境川で行われた嫁入り舟の後の花嫁行列

第2回 定例会

平成27年度一般会計補正 予算など13議案を可決

市街地液状化対策事業などを追加する一般会計補 正予算を全員賛成で可決

平成27年第2回定例会は、6月5日より6月25日まで開催されました。この定例会では、市長から提出のあった補正予算2件、条例の一部改正1件、契約の締結3件、契約の変更3件、人事案件4件、その他2件が審議され、13議案が可決されたほか、議員から発議2件が提出され、2件を否決しました。



市議会をインターネットで放映中

市議会の本会議の様子をインターネットでご覧いただけます。

本会議開催中は生中継で、また、平成18年第1回定例会からの本会議の様子は録画でご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://www.kaigiroku.net/general/urayasusi/index.html>

インターネット以外では、市内のケーブルテレビ「ジェイコム千葉」で、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑(第1回定例会は会派代表質問)」の様子を、会議開催の3日後の18時と4日後の13時に放映しています。

議 決 内 容

補正予算

◎ 一般会計補正予算(第3号) 全員賛成・可決

歳入歳出それぞれ163億4022万円を追加し、予算の総額を1173億8911万円とした。

◎ 介護保険特別会計補正予算(第1号) 全員賛成・可決

保険事業勘定の歳入歳出それぞれ900万円を追加し、予算の総額を59億6540万円とした。

条例の一部改正

◎ 介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 全員賛成・可決

介護保険法施行令の改正に伴い、同令第39条第1項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成27年度から平成29年度までの介護保険料の保険料率を定めるため、所要の改正を行った。

契約の締結

◎ 今川地区道路災害復旧工事(23災道第58・60・228・229号)の請負について 賛成多数・可決

今川地区道路災害復旧工事(23災道第58・60・228・229号)の請負契約を、フジタ・丸祐特定建設工事共同企業体と6億6744万円で締結した。

◎ 高洲地区道路災害復旧工事(23災道第64・231号)の請負について 賛成多数・可決

高洲地区道路災害復旧工事(23災道第64・231号)の請負契約を、株式会社長福と2億5034万4000円で締結した。

◎ 平成26年10月7日に締結した日の出地区道路災害復旧工事(23災道第233号)その1の請負について 全員賛成・可決

日の出地区道路災害復旧工事(23災道第233号)その1の請負について、株式会社鹿野建設と契約金額を1億3651万2000円から1億8447万4800円とする変更契約を締結した。

契約の変更

◎ 新庁舎建設工事の請負について 賛成多数・可決

契約金額を107億5200万円から119億3823万9600円に変更した。

◎ 市道幹線6号道路災害復旧工事(23災道第238号)その2の請負について 全員賛成・可決

契約金額を5億1840万円から4億6832万4000円に変更した。

◎ 東野地区雨水貯留施設設置工事の請負について 全員賛成・可決

契約金額を2億3511万6000円から2億9609万2800円に変更した。

人事案件

◎ 副市長の選任について 賛成多数・同意

中村 健氏を選任することに同意した。

◎ 監査委員の選任について 賛成多数・同意



秋葉 要氏
東野一丁目

◎ 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 全員賛成・適任

国井 輝義氏を適任と認めた。人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 全員賛成・適任

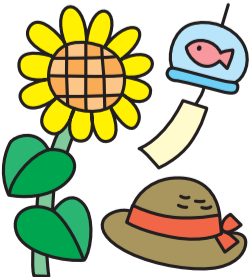
荻野 孝良氏を適任と認めた。

日 程 表

月日	曜日	日程
6月5日	金	開会、会期の決定 提案理由の説明
12日	金	会派代表総括質疑 議案各委員会付託 議案第12号、13号採決 諮問第1、2号採決
15日	月	都市経済常任委員会
16日	火	総務常任委員会
17日	水	教育民生常任委員会
22日	月	一般質問
23日	火	一般質問
24日	水	一般質問
25日	木	委員長報告に対する 質疑・討論・採決 議案採決、閉会

市議会を傍聴しましょう

市議会第3回定例会は9月4日(金)から開かれる予定です。会期や審議日程は9月1日(火)の議会運営委員会で決定され、公民館やホームページにも掲示されます。本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付いたします。なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができます。車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。





その他

指定管理者の指定について(ごももの広場の指定管理者)
賛成多数・可決
ごももの広場の指定管理者を公益財団法人浦安市施設利用振興公社に指定した。

損害賠償の額の決定について(全員賛成・可決)

発議

「戦争立法」の制定を行わないよう求める意見書の提出について(賛成少数・否決)

マイナンバー(国民共通番号)法の実施中止・撤廃を求める意見書の提出について(賛成少数・否決)

報告

継続費繰越計算書について(繰越明許費繰越計算書について)

事故繰越し繰越計算書について

寄附受入れについて

平成26年度定期監査(教育総務部、選挙管理委員会、都市環境部)の結果報告

例月出納検査の結果に関する報告(1月、2月、3月、4月分)

一般質問

第2回定例会では、6月22・23・24日の3日間にわたり15名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

交通体系について

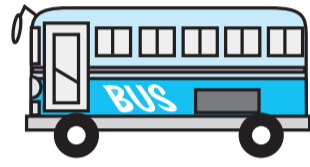
毎田 潤子(自由民主党・無所属クラブ)

本市では、4キロメートル四方というコンパクトな市域の中を多くの系統の路線バスが運行しており、また、近年では、小型のバス車両を使って幹線道路のみではなく市街地を走行する新路線の運行も始められ、市民の交通の利便性に配慮していただいているのは承知しております。

しかしながら、例えば順天堂大学附属浦安病院や東京ベイ・浦安市川医療センターへ行くのに、現在のバス交通網では不便であるといった地域住民の声も聞こえてきます。本市の高齢化率も15%を超え、その割合もますます高くなることが見込まれますが、地区によっては、バスを乗り継がなければ目的地まで行けない方もいらっしゃると思います。そこで、市内バス交通の現状について伺います。

都市整備部長 バス交通に

関しましては通勤・通学をはじめ買い物や通院など多くの市民に利用されて、市民に最も身近な交通手段であると考えております。これまで鉄道3駅を中心とした路線バスの充実を基本に民間バス24路線のほか、バス交通の空白・不便地域における高齢者などの利用手段を確保するため、「ミニミニバス」2路線を運行するなど、市内のバス路線網の構築に取り組んできたところです。



交通安全対策について

一瀬 健二(公明党)

平成27年6月1日より道路交通法が再度改正され、本市においても千葉県警、浦安警察署と連携し、今後の取り組みが急務かと思っております。

今回の改正道路交通法の施行について市としてはどのように認識しているのか伺います。また、今回の道路交通法の施行に伴い、市としてどのようにして今回の改正内容を伝えていくのか、その取り組み内容について伺います。

都市整備部長 本年6月1

日に施行された改正道路交通法につきましては、自転車運転中に危険なルール違反を繰り返した者、これについては3年以内に2回以上となっておりませんが、この者に対する自転車運転者講習会の受講が義務づけられたものです。今回の施行により、信号無視あるいは酒酔い運転などの危険な運転による交通事故の減少を期待しているところです。また、市の取り組みといたしま

元町地域について

中村 理香子(公明党)

平成19年3月に出された「浦安駅周辺まちづくり取り組み方針」から8年、やっと目に見える形での変化の兆しが見えてまいりました。浦安駅周辺再整備の現時点での進捗を含め、今後の再整備に対する市長の思い、そして考えを伺います。

市長 元町の密集市街地対

策の一つである堀江・猫美区画整理事業については、半世紀の悲願とも言われた新中橋を中心としたB地区が完成したところですが、他方、首都圏で最も便利な東京メトロ東西線、その浦安駅にあつてはバス停の集約が長年の課題となっております。

今年度の施政方針でも申し上げ

ましたとおり、ステップアップ南街区の関係権利者との話し合いを行いながら、りそな銀行と市民活動センターの食い違い交差点を解消することともに、やなぎ通りに点在しているバス停留所を集約し、交通結節機能の改善を図るため、土地区画整理事業などの手法によって整備を進めていく考えです。

また、元町地域につきましては、浦安駅周辺の再整備はもとより住環境の向上や防災機能の充実を図るため、今、建設中の新庁舎が完成した際には、第2庁舎跡地の浦安公園の整備に取り組みほか、密集市街地の解消に努めるなど、元町地域の様々な課題解消に向け積極的に取り組んでいく考えです。



市内の未利用地及び施設について

秋葉 要(公明党)

私は過去の質問で、近い将来、迎えるであろう少子・高齢社会を見据えた看護学校の誘致を提案してまいりました。さらに今後、団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降の介護福祉施策の充実が急務になってくると思われます。

少子・高齢化社会に備えるべく、本市の土地利用の考え方がさらに重要度を増すことになると考えます。

はじめに、日の出六丁目3・9

ヘクタールの高等学校等用地ですが、公立、私立高等学校の誘致案があつたかと思いますが、いまだ実現に至っておりません。そこで、平成25年6月議会で提案をさせていただきました看護学校の誘致を進めてはどうかと考えますが、高等学校等用地の誘致状況について伺います。

都市整備部長 この用地に

つきましては、千葉県企業庁が高等学校をはじめ専修学校や短期大学など、教育施設としての土地の利用を条件に公募したところ、学校法人順天堂が用地取得の意向を示し、平成27年4月に土地譲渡契約が締結されたところです。

なお、今後の活用計画については、千葉県企業庁に確認したところ、学校法人順天堂が医療看護学部を育成するための新学部の開設を検討していると聞いております。

駅前音楽ホールについて

西山 幸男(市民の会)

今、浦安市は駅前70億から80億かけて音楽ホールをつくらうとしております。

これは、浦安駅前の民間の土地、建物と新浦安駅前の市が所有する再開発用地と土地交換に端を発し、民間が建てるビルの4階から8階を借りて駅前音楽ホール

をつくるという計画であります。この土地交換は行政報告のみで、議会のチェックを受けることなく決定がされました。その決定後間もなく、駅前音楽ホールの計画は突然発表され、先の議会において設計費用が予算計上されました。

そこで、いつ、どこから駅前ホールの発案があり、どのように進めてきたのか伺います。

副市長 新浦安駅前文化施

設の整備につきましては、平成26年第4回定例会において市長が経緯をご説明したとおり、市民からは、これまで市長の意見交換会や集会等で新しい文化施設を要望する声を伺ってまいりました。

また、市といたしましては芸術文化の充実のため、第2期基本計画や生涯学習推進計画において取り組むべき施策を掲げてきたところです。

このような中、浦安駅前の再整備に伴う土地交換において、地権者から公共施設の整備についての協力が得られたことから、地権者が建設する民間ビルの一部を賃借し、音楽専用ホールをメインとした文化施設を整備することとしたものです。



市長と市幹部職員による公費北欧視察について

水野 実(市民の会)

5月23日から29日の日程で市長、教育長及び市幹部職員計6名による北欧フィンランドへの視察が実施されたと同っております。そこで、松崎市長から成果について伺います。

市長 視察を実施するに当

たっては、日本にネウボラ制度を紹介した読売新聞社調査研究本部主任研究員やフィンランド大使をはじめとしたフィンランド大使館職員の方々の意見やアドバイスを受けて行ったもので、我々が知りたかつたこと、そしてその現場をつぶさに見ることで、大変有意義な視察になったと考えています。

中でも保健師をはじめ保育士、教員などの専門職の人材育成の仕方が挙げられます。フィンランドでは現場経験も含め十分な時間をかけて専門職を育成し、それぞれの専門職は基本的に人事異動や転職がなく、力所に勤務するという形をとっており、それによって自分の仕事、立場に責任と誇りを持って当たっています。また、地域ごとのネウボラの保健師の配置体制など非常に参考になりました。

今回の視察では、社会制度の違いを痛感したこともありましたが、目からうろこが落ちるような思いもたくさんあり、今後施策を推進するに当たり、大いに参考になるものと考えております。

本市教育行政について

宝 新(自由民主党・無所属クラブ)

地方教育行政における一つの大きな転換点を迎えている現状ではありますが、本市の教育現場の現状を踏まえた上で、より踏み込んだ教育行政の展開というものを進めていくのが本市の使命ではないか、そのようにも考えるわけであります。そこで、確認させていただきたいと思いますが、ここ5年程度で、平成22年度からの児童生徒数の推移と教育予算の金額及び全体に占める割合の推移について伺います。

教育総務部長 児童生徒数の推移ですが、5月1日付の児童生徒数で申しますと、小学生が平成22年度1万1178人、23年度1万1089人、24年度1万820人、25年度1万564人、

26年度1万228人、27年度9900人、中学生が平成22年度3886人、23年度4031人、24年度4110人、25年度4167人、26年度4208人、27年度4268人となっています。

次に、教育予算の金額及び一般会計全体に占める教育費の割合についてですが、決算額の推移では平成22年度126億4707万円、20・5%、23年度89億2783万円、14・9%、24年度92億777万円、13・0%、25年度115億364万円、18・3%となっています。



高齢者施策について

元木 美奈子(日本共産党)

問 今月4日、日本創成会議が発表した提言内容は、東京とその周辺3つの県で高齢化が進み、団塊の世代が後期高齢者を迎える平成37年度、2025年には介護施設が13万人分不足する見込みであり、医療や介護に余力のある全国41の地域への移住を高齢者になる前に促すというものです。しかし、私はこの提言が実際に具現化されるようなことになりませんと、後期高齢者医療制度に続き、第一のうば捨て山政策になってしまっているのではないかと大変気になっております。

そこで、本市の場合、75歳以上の人口の増加率は2025年までの10年間でどのように推移すると試算しているか伺います。

答 健康福祉部長 平成27年4月1日現在、本市の人口が16万3719人、このうち75歳以上の後期高齢者の人口が9365人、高齢化率が5・72%となっております。

一方、平成37年、2025年の75歳以上の後期高齢者の推計の人口が1万7351人、率にいたしまして10・20%。この間の増加率が85・27%となっております。

復興について

折本 ひとみ(無党派)

問 9カ月後の平成28年3月を期限とした震災復興関連の工事が急がれています。4月の統一地方選挙では、市内を走り回って、まだまだ震災被害が随所に残っている状況、そして道路工事による市民生活への影響を再確認したのは、私だけでは無いと思います。

今定例会には、今川・高洲の工事契約議案が出ており、また、日の出の工事の変更も出されています。そこで、当初の計画からどれくらい遅れているのか伺います。

答 都市整備部長・復興担当 部長 道路災害復旧工事につきましては、シンボルロードや幹線3号、4号、新浦安駅前及び舞浜駅前広場など幹線道路から工事を進めておりまして、現在、幹線5号、6号、10号、11号の災害復旧工事と併せて液状化対策工事を実施しています。

また、街区内道路では日の出、明海、千鳥、鉄鋼通り、入船、海楽、東野並びに美浜地区で工事を実施しているところです。道路事業費全体の進捗率で申しますと、本年5月末現在で約45%となっております。

また、街区内道路では日の出、明海、千鳥、鉄鋼通り、入船、海楽、東野並びに美浜地区で工事を実施しているところです。道路事業費全体の進捗率で申しますと、本年5月末現在で約45%となっております。



若い世代の定住促進とシニアの安心について

吉村 啓治(徳風会)

問 三世帯同居・近居促進について、市はどのように認識し取り組みをされていますか、質問を進めてまいります。親と子と孫を基本とする三世帯が市内で同居または近居で居住している世帯の実態把握について伺います。

答 健康福祉部長 三世帯での同居世帯数につきましては、世帯分離や同一敷地内での同居等があり、市の登録人口データと一致していません。そこで国勢調査、人口等基本集計の数字で申し上げますと、平成12年は施設等の世帯を除く一般世帯5万5365世帯のうち三世帯同居は1888世帯、率にして3・41%、平成17年は6万6908世帯のうち三世帯同居は1872世帯、2・80%、平成22年は7万1340世帯のうち三世帯同居は1752世帯、2・46%となっております。減少傾向にあります。

なお、近居につきましては、世帯間の血縁関係を把握することが困難であり、実態把握はできておりません。

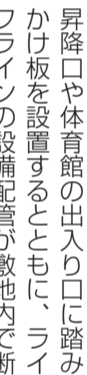
幼稚園(こども園)での預かり保育について

岡野 純子(徳風会)

問 幼稚園教育が行われている時間は朝の9時から午後2時ですが、その後、朝の早い時間と午後、幼稚園が終わった後の夕方、の時間に子どもを預かってもらえる預かり保育について、これまでの実績としまして、いつから何園で実施し、利用者数はどう推移しているかを伺います。

答 こども部長 公立幼稚園の預かり保育は、余裕教室を活用した子育て支援策として平成12年9月、実施園3園、総定員数80人で試行的にスタートしました。初年度の年間延べ利用人数は50

66人、2年後の平成14年度には定員数を120人増員し、延べ利用人数は1万2480人となりました。そして、平成19年度からは定員数を150人に増員し、延べ利用人数は2万4932人となりました。さらに、平成22年度から平成24年度の3年間は実施園を1園ずつ増やしまして、定員も175人、200人、235人と増員し、平成25年度からは実施園6園、総定員数を250人とし、平成26年度には延べ利用人数4万1463人となるなど、預かり保育に対するニーズの増大に合わせて実施園、預かり保育定員及び預かり時間の拡充を図り、子育て需要に対応してきたところです。



液状化対策について

広瀬 明子(無党派)

問 国へは、小・中学校校庭の液状化対策費用を申請したと聞いていますが、中学校のみが認められ、既に工事は完了しております。国からの交付金が期待できないからといって小学校校庭の液状化対策をいつまでもしないわけにはいかないはずですが、今後の具体的な計画をお示しく

答 教育総務部長 中町・新町の小学校の液状化対策として、災害復旧事業に併せて校舎の昇降口や体育館の出入り口に踏みかけ板を設置するとともに、ライフロインの設備配管が敷地内で断

裂しないよう可とう性のある配管材など採用するなどの対策を既に実施しています。学校校庭の液状化対策としての地盤改良工事は、大規模な避難拠点になり得る中学校について実施することとし、平成24年度に復興交付金を活用して6中学校の地盤改良工事を行いました。平成26年度に開校した高洲中学校は建設時に地盤改良工事を行っており、明海中学校は平成26年度に地盤改良工事を行いました。



人口減少社会について

柳 毅一郎(無党派)

問 浦安市は、計画人口17万人強を目指すとして、そういった推計を出してありまして、これからまだ伸びる余地を残しているところですが、しかし、この浦安市といえども、子どもが少なくなっていくことについてはしっかりと考えていかなければならない問題ではないかと思えます。

市における人口の将来予測はどのようになっているのか、中長期的な形で示してください。

答 市長公室長 本市の将来人口予測としましては、平成26年度に実施した人口推計では、平成36年に約17万人でピークを迎え、その後、緩やかに減少することが見込まれています。0歳から14歳までの年少人口は減少傾向を示しておりますが、約10年後には下げどまりとなり、その後は横ばいで推移し、平成50年ごろには総人口の約13%となる見通しです。

また、15歳から64歳の生産年齢人口は、実数、割合ともに当面の間は横ばい傾向が見込まれますが、65歳以上の老年人口の増加に伴い、生産年齢人口の割合は緩やかに低下し、総人口の約62%となる見通しです。

また、15歳から64歳の生産年齢人口は、実数、割合ともに当面の間は横ばい傾向が見込まれますが、65歳以上の老年人口の増加に伴い、生産年齢人口の割合は緩やかに低下し、総人口の約62%となる見通しです。

65歳以上の老年人口は今後も増加を続け、高齢化率は現在の約15%から約25%と大きく上昇すると予測しています。



公衆WiFiについて

辻田 明(自由民主党・無所属クラブ)

問 本市は大きなテーマパークがあるとともに、市内ホテルには8700室を超える客室を備えており、訪日外国人の無料WiFiサービスのニーズというのは日常的にも高いものと思われるところでもあります。また、国でも総務省が観光地へのWiFi導入に向け、自治体に対し補助金を出していくというような動きがあるようにも聞いています。当市では、公共施設、庁舎、公民館などにWiFiを設置している状況で、12施設30カ所のアクセスポイントは承知していますが、観光客に役立つまちの中の公衆WiFiの状況について、これまで訪日外国人の受入れ環境の整備ということで、公衆WiFiについてどのような形で取り組んできたのかを伺います。

答 市民経済部長 市内の公衆WiFiにつきましては、観光客、主に訪日外国人の受入れ環境づくりの一環として市役所や公民館等の公共施設の一部に設置することと、市の商工会議所が中心となり、市内の観光施設や宿泊施設、浦安駅前周辺の飲食店、こういった施設などを対象として、事業者負担による設置の働きかけを行っているところです。

また、国でも総務省が観光地へのWiFi導入に向け、自治体に対し補助金を出していくというような動きがあるようにも聞いています。当市では、公共施設、庁舎、公民館などにWiFiを設置している状況で、12施設30カ所のアクセスポイントは承知していますが、観光客に役立つまちの中の公衆WiFiの状況について、これまで訪日外国人の受入れ環境の整備ということで、公衆WiFiについてどのような形で取り組んできたのかを伺います。

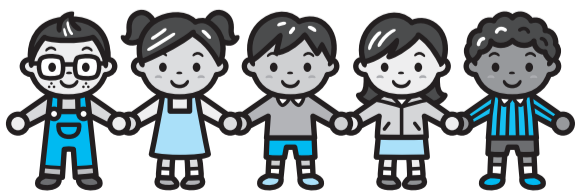
平和について

美勢 麻里(日本共産党)

問 浦安市では、平和市長会議のヒロシマ・ナガサキ議定書に2009年、賛同署名を行っております。今回、浦安市非核平和都市宣言30周年という節目の年に当たりまして、松崎市長は具体的にどのような平和に向けた行政のあり方を考えているのか、今、憲法9条を守れ、憲法改悪反対の声を浦安市から発信していくことが重要だと考えます。市長の見解を伺います。

答 市長 原子爆弾により広島・長崎の21万4000人も尊い人命が一瞬のうちに奪われた悲劇から問もなく70年がたとうとしています。浦安市では、この悲劇を二度と繰り返してはならないという思いのもと、昭和60年3月に浦安市非核平和都市を宣言し、毎年さまざまな非核平和事業を行ってまいりました。戦後70年、浦安市非核平和都市宣言30年に当たる今年度においても、非核平和事業を通じて市民の方々に、特に若い世代に核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えていかなければならないものと考えています。

なお、非核平和の問題と、憲法9条、憲法改正の問題とは次元が違ふものと考えております。



代表質疑 会派総括

第2回定例会では、6月12日の本会議において、3人の議員がそれぞれの会派を代表して質疑を行いました。ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

公明党

問 議案第1号、富岡公民館大規模改修事業について、議案説明では、業者選定をできなかったことによる繰越明許となったこととされた。日本全国的に復興関連事業や東京オリンピック・パラリンピック関連工事の需要増や円安の影響など人件費や材料費の高騰による入札不調などがニューズになっておりますが、そのような経済状況の中で今議案に上程された議案にもインフレスライドによる請負金額の変更があり、本市の事業も例外ではなく影響を受けていると認識しております。

答 そこで、事業を計画的に執行するためにはそのような経済状況を十分考慮して対応することの必然性も出てきていると思いますが、富岡公民館大規模改修事業における入札の不調に終わった内容、原因については、どう分析しているのか伺います。

問 富岡公民館大規模改修建築工事については、4月17日に一般競争入札の実施についての公告を行い、5月18日から20日までの入札書の提出期間としていたが、結果として入札参加者が無かったものです。

徳風会

問 議案第1号、財政調整基金化対策事業への市の負担分の一部として財政調整基金からの繰入れが行われています。これにより、これまで見通しが立てられていた財政調整基金の運用がどのように変わるのか、残高予測も含め今後の長期見通しを伺います。

答 財政調整基金については、今回の補正予算における取崩しも含め、予算編成上の平成27年度末残高が約82億円と策定しました。また、平成26年度末に策定しました決算見込みによる中長期財政収支見通しを申しますと、各種施策推進の財源としてその活用が見込まれることから、当面減少傾向にありますが、平成32年度には増加に転じ、約93億円と見込んでいます。なお、この見通しは平成27年当初予算までを加味したものです。新たな中長期財政収支見通しについては、今回の補正予算の内容なども踏まえ、9月ごろをめどに策定していきたいと考えています。

問 富岡公民館の大規模改修事業について、今回の追加は外構工事分との提案説明でしたが補正分全てがそのようなのか、また当初に計上できなかった理由など補正の内容について伺います。

答 昨年10月の公民館大規模改修事業の当初予算の積算に当たっては、外壁の一部や機械設備の劣化が著しく早急な改修が必要であったことから、利用者の利便や施設面、設備面での劣化等を考慮し、当時の積算基準に基づき建築工事をはじめ電気・機械設備工事や外構工事費を予算計上したところとです。

問 入札が不調となった原因については、建設業の関連情報誌によれば、東日本大震災に伴う復旧工事の発生により人員や資材の確保が

しにくいことや、労務費等が先行不安定なため工期の長い大型工事の入札には参加を見送る傾向があると指摘されています。

日本共産党

問 市街地液状化対策事業について、先月12日、被災地復興に15年までの方針を転換し、公共事業の一部で被災した自治体にも負担を求めると、東日本大震災から4年がたつて復興への国の関与を少しずつ減らすことなどが、新聞報道されているところですが、こうした新聞報道の翌日ですが、5月13日に浦安市を復興大臣が視察されました。この視察を受けて、本事業の工事期間の延長についてスケジューリングの変更を復興庁は示されたのか、何らかの国の考え方が示されているのかどうか伺います。

答 去る5月13日、震災から4年が経過した本市の復興・復興の状況について、竹下復興大臣に視察いただきました。視察の最後に大臣から、市街地液状化対策事業については基幹的な事業であり、時間が多少ずれてもこれまでと同様に国が負担する部分については10分の10で、平成28年度以降も全て国が負担するという趣旨のご発言がありました。

問 また、6月3日に政府から示された平成28年度以降の復興事業にかかる自治体負担の対象事業及び水準等についての中でも、復興交付金事業の基幹事業についてはこれまでと同様自治体負担が生じないものとなっております。

答 このように、仮に市街地液状化対策事業の実施が平成28年度以降にずれ込んだ場合でも、財政面では現在の復興交付金制度と同様の対応が図られるものと考えておりますが、本市の場合、市街地液状化対策を実施した後、道路の災害復旧工事が予定されている地区もあり、市街地液状化対策事業を実施したいと考えております。

問 市街地液状化対策事業について、先月12日、被災地復興に15年までの方針を転換し、公共事業の一部で被災した自治体にも負担を求めると、東日本大震災から4年がたつて復興への国の関与を少しずつ減らすことなどが、新聞報道されているところですが、こうした新聞報道の翌日ですが、5月13日に浦安市を復興大臣が視察されました。この視察を受けて、本事業の工事期間の延長についてスケジューリングの変更を復興庁は示されたのか、何らかの国の考え方が示されているのかどうか伺います。

各常任委員会の 審査から

第2回定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、6月15日都市経済常任委員会、16日総務常任委員会、17日教育民生常任委員会でそれぞれ審査されました。ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

教育民生常任委員会

議案第2号 平成27年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

問 介護保険特別会計について、事前にいただいた説明資料等によると、介護保険制度改正に伴い、システムの改修を行うための経費が補正されており、このたびの改正でどういう部分でのシステム改修が必要となったのか、伺います。

答 介護保険制度の改正に伴うシステムの改修ということ、その内容ですが、1番目として、一定以上の所得のある利用者の自己負担を1割から2割に負担増となるのが1点です。

問 システムの改修という内容で、その内容ですが、1番目として、一定以上の所得のある利用者の自己負担を1割から2割に負担増となるのが1点です。

答 システムの改修という内容で、その内容ですが、1番目として、一定以上の所得のある利用者の自己負担を1割から2割に負担増となるのが1点です。

問 システムの改修という内容で、その内容ですが、1番目として、一定以上の所得のある利用者の自己負担を1割から2割に負担増となるのが1点です。

答 システムの改修という内容で、その内容ですが、1番目として、一定以上の所得のある利用者の自己負担を1割から2割に負担増となるのが1点です。

問 システムの改修という内容で、その内容ですが、1番目として、一定以上の所得のある利用者の自己負担を1割から2割に負担増となるのが1点です。

答 システムの改修という内容で、その内容ですが、1番目として、一定以上の所得のある利用者の自己負担を1割から2割に負担増となるのが1点です。

都市経済常任委員会

議案第1号 平成27年度浦安市一般会計補正予算(第3号)

問 市街地液状化対策について、先行の今川三丁目での1宅地分が大体住民負担約198万円というふうにお示しがありました。今後に関して、本当に200万円弱でさまざまな影響を受けずにいけるものか、少し詳細に説明をいただいてもよろしいでしょうか。

答 住民説明会をしているときから、1年あるいは半年ぐらい時期がずれておりますので、その間に資材の高騰ですとか、特に人件費については、かなりの割合で高くなっております。そういうものを加味すると、この200万円という金額については、専門家の方たちからは、よくこの金額で抑えてくれたというふうなお話もいただいているところでです。

問 市街地液状化対策について、先行の今川三丁目での1宅地分が大体住民負担約198万円というふうにお示しがありました。今後に関して、本当に200万円弱でさまざまな影響を受けずにいけるものか、少し詳細に説明をいただいてもよろしいでしょうか。

答 住民説明会をしているときから、1年あるいは半年ぐらい時期がずれておりますので、その間に資材の高騰ですとか、特に人件費については、かなりの割合で高くなっております。そういうものを加味すると、この200万円という金額については、専門家の方たちからは、よくこの金額で抑えてくれたというふうなお話もいただいているところでです。

問 市街地液状化対策について、先行の今川三丁目での1宅地分が大体住民負担約198万円というふうにお示しがありました。今後に関して、本当に200万円弱でさまざまな影響を受けずにいけるものか、少し詳細に説明をいただいてもよろしいでしょうか。

答 住民説明会をしているときから、1年あるいは半年ぐらい時期がずれておりますので、その間に資材の高騰ですとか、特に人件費については、かなりの割合で高くなっております。そういうものを加味すると、この200万円という金額については、専門家の方たちからは、よくこの金額で抑えてくれたというふうなお話もいただいているところでです。

問 市街地液状化対策について、先行の今川三丁目での1宅地分が大体住民負担約198万円というふうにお示しがありました。今後に関して、本当に200万円弱でさまざまな影響を受けずにいけるものか、少し詳細に説明をいただいてもよろしいでしょうか。

答 住民説明会をしているときから、1年あるいは半年ぐらい時期がずれておりますので、その間に資材の高騰ですとか、特に人件費については、かなりの割合で高くなっております。そういうものを加味すると、この200万円という金額については、専門家の方たちからは、よくこの金額で抑えてくれたというふうなお話もいただいているところでです。



議員の表彰

地方自治の充実発展並びに本市の発展に尽力し、活躍された、次の議員に表彰状が贈られました。

◎ 全国市議会議長会(正副議長4年以上表彰)



西山 幸男 氏

本号は、第2回定例会について編集をいたしました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局
☎ (351) 1111
内線1804
Fax (351) 1140
gikaijimukyoku@city.urayasu.lg.jp

うらやす議会だより編集委員会

- ◎ 委員長 一瀬 健二
- ◎ 委員 吉村 啓治 小林 章宏
- ◎ 編集 水野 実 柳 毅一郎
- ◎ 印刷 元木美奈子 岡本 善徳
- ◎ 発行 新 〇毎田 潤子